

2022年3月期
第3四半期決算のお知らせ自 2021年4月1日
至 2021年12月31日

【連結決算概要】

(1) 2022年3月期第3四半期連結累計期間実績及び通期見直し

	前第3四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	増減 %	2022年3月期 通期見直し 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前期比 増減 %
	億円	億円		億円	
(国内)売上高	5,167	5,021	△ 2.8	7,900	+ 4.9
(海外)売上高	6,762	7,740	+ 14.5	11,200	+ 20.6
売上高合計	11,930	12,761	+ 7.0	19,100	+ 13.6
売上総利益	4,157	4,618	+ 11.1	6,614	+ 15.6
営業利益	△ 297	257	-	500	-
税引前四半期利益	△ 256	307	-	543	-
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△ 224	231	-	354	-
為替レート(US\$)	106.09	111.10	+ 5.01	109.58	+ 3.53
為替レート(EURO)	122.36	130.59	+ 8.23	129.19	+ 5.49
基本的1株当たり 四半期利益	△ 31.02	34.07	+ 65.09	52.52	+ 97.72
希薄化後 1株当たり四半期利益	△ 31.02	34.06	+ 65.08	52.52	+ 97.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	726	386	△ 340	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 454	△ 339	+ 114	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	△ 1,235	△ 1,582	-	-
現金及び現金同等物期末残高(*1)	3,258	2,144	△ 1,113	-	-
設備投資(*2)	299	226	△ 72	430	+ 8
減価償却費(*2)	342	302	△ 39	440	△ 13
研究開発投資	661	710	+ 49	900	△ 3

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)	増減 億円
資産合計	18,878	17,605	△ 1,273
親会社の所有者に帰属する持分	9,202	8,502	△ 700
有利子負債(*3)	2,224	2,355	+ 131
親会社所有者帰属持分比率	48.7%	48.3%	△ 0.4
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,281.29	1,334.75	+ 53.46

(2) 2022年3月期第3四半期連結会計期間実績

	前第3四半期 連結会計期間 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	当第3四半期 連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	増減 %
	億円	億円	
(国内)売上高	1,813	1,659	△ 8.5
(海外)売上高	2,497	2,667	+ 6.8
売上高合計	4,311	4,327	+ 0.4
売上総利益	1,533	1,569	+ 2.3
営業利益	8	126	-
税引前四半期利益	38	147	+ 278.2
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△ 2	120	-
為替レート(US\$)	104.47	113.70	+ 9.23
為替レート(EURO)	124.49	130.07	+ 5.58
基本的1株当たり 四半期利益	△ 0.38	18.43	+ 18.81
希薄化後 1株当たり四半期利益	△ 0.38	18.43	+ 18.81
設備投資(*2)	74	74	△ 0
減価償却費(*2)	113	95	△ 17
研究開発投資	211	231	+ 20

*1 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の四半期末残高を表示しております。

*2 有形固定資産に関する金額を表示しております。

*3 社債及び借入金を対象としております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リコー

コード番号 7752

URL <http://jp.ricoh.com/IR/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）山下 良則

問合せ先責任者（役職名）取締役 コーポレート専務 執行役員（氏名）松石 秀隆（TEL）050-3814-2805（直通）

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期 第3四半期	1,276,195	7.0	25,709	—	30,703	—	23,329	—	23,186	—	39,021	—
2021年3月期 第3四半期	1,193,071	△20.1	△29,738	—	△25,614	—	△22,474	—	△22,471	—	△7,682	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2022年3月期 第3四半期	34.07		34.06									
2021年3月期 第3四半期	△31.02		△31.02									

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期 第3四半期	1,760,503	853,894	850,237	48.3
2021年3月期	1,887,868	923,852	920,246	48.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2022年3月期	—	13.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,910,000	13.6	50,000	—	54,300	—	35,500	—	35,430	—	52.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	744,912,078株	2021年3月期	744,912,078株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	107,911,575株	2021年3月期	26,692,132株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	680,598,195株	2021年3月期3Q	724,434,296株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式 (2022年3月期3Q末 398,600株、2021年3月期末 415,800株) を、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 会計方針の変更	P. 15
(7) セグメント情報	P. 16
(8) 重要な後発事象	P. 18
3. 補足情報	P. 19
(1) 第3四半期連結累計期間分野別売上高	P. 19
(2) 第3四半期連結会計期間分野別売上高	P. 21
(3) 連結業績見通し	P. 23
(4) 連結分野別売上高見通し	P. 24

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループは、当連結会計年度からスタートした第20次中期経営計画（以下、20次中計）期間の2年間で「“はたらく”の生産性を革新するデジタルサービスの会社への変革」の実現を目指しています。

当連結会計年度は、オフィスプリンティング事業及び商用印刷事業の新型コロナウイルス感染症による事業影響からの回復に加えて、開発・生産、サービス体制の最適化などの体質強化をさらに進めつつ、20次中計の目標達成に向けて成長に舵を切り、オフィスサービスを中心としたデジタルサービスの成長と資本収益性向上を実現することで企業価値の向上を図っております。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、一部の国や地域でワクチン接種の進展により経済活動が再開しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の新たな変異ウイルスの世界的な感染再拡大により経済活動の回復が鈍化しており、加えて半導体等の供給不足、海運等の流通網の停滞、それによる広範な物価の上昇に直面し、経済状況は一進一退の状況となっています。

日本では、企業の設備投資に改善の動きが見られるものの、当第3四半期連結累計期間中、新型コロナウイルス感染症の再拡大と長引く緊急事態宣言等の影響により日本経済の回復は低調な推移となりました。米国では、ワクチン接種の進展や財政支援策等に伴い経済は回復基調を継続しておりますが、部材不足や物流の問題により供給が制約され、また、物価指数が大幅に上昇しております。欧州では、当第3四半期連結累計期間中、徐々にロックダウンが解除され、製造業の生産回復や消費マインドの改善など持ち直しの動きが続くものの、変異ウイルスによる新型コロナウイルスの感染再拡大や製品の供給制約が回復の足かせとなっています。その他の地域では、中国では経済成長は加速しながらも、新型コロナウイルスの感染再拡大による規制、電力供給不足、不動産業界など一部の業種での不安定な状況が続いており、また、一部の新興国においては変異ウイルスによる感染再拡大や生産のための部材不足などにより経済活動の停滞が見られ回復のペースは鈍化しています。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが 111.10円（前第3四半期連結累計期間に比べ 5.01円の円安）、対ユーロが 130.59円（同 8.23円の円安）となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,761億円と前第3四半期連結累計期間に比べ 7.0%増加しました。世界的に新型コロナウイルス感染症が再拡大したことによる販売の減少と生産ラインの停止、コンテナ船の不足、部材不足による供給の制約など多くの外的要因により事業活動が制限されましたが、前第3四半期連結累計期間に比べ増収となりました。オフィスプリンティング事業では製品の供給不足によるエッジデバイスの回復の遅れもありながらも、ノンハードは全地域で増収となりました。オフィスサービス事業においてもサービスの起点となる複合機やIT商材の品不足が販売活動に影響を及ぼしましたが、パッケージ販売等が前年に対し堅調に推移するなど、増収となりました。この他、商用印刷事業、産業印刷事業など事業活動が回復しました。社内カンパニー制導入に伴い当連結会計年度より採用しております新事業セグメントであるデジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズのすべての事業セグメントで増収となりました。

地域別では、国内は主要都市での緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の継続により活動自粛が続く中、部材不足による供給の制約での販売の回復の遅れ、また、リコーリース株式会社（以下、リコーリース）の持分法適用会社への移行により、国内売上高全体では前第3四半期連結累計期間に比べ 2.8%の減少となりました。米州においてはワクチン接種の進展に伴い経済活動が再開したものの、製品の不足やコンテナ船の不足により供給が間に合わない状況が続きましたが、前第3四半期連結累計期間比 13.5%の増加となりました（為替影響を除くと 8.4%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいても同様にワクチン接種の進展により経済活動が再開される一方で、製品の供給が間に合わない状況が続きましたが、オフィスサービス事業での買収による事業成長やパッケージ販売の展開により成長を持続し前第3四半期連結累計期間比 16.7%の増加となりました（同 9.4%の増加）。その他地域でも、製品の供給の制約がありましたが、前第3四半期連結累計期間比 11.0%の増加となりました（同 3.5%の増加）。

以上の結果、海外売上高全体では前第3四半期連結累計期間に比べ14.5%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ8.0%の増加となります。

売上総利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ11.1%増加し4,618億円となりました。調達コスト高や輸送費高騰による外的要因はあったものの販売が回復したことによる改善の他、ノンハードの回復や原価低減活動による利益率の改善により前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間に比べ0.8%増加し4,507億円となりました。前第3四半期連結累計期間に比べ、販売活動の回復等による費用増があった一方で、引き続き経費の適正化を進めました。

その他の収益は、当第3四半期連結累計期間において米国子会社における土地売却益等を計上しており、前第3四半期連結累計期間に比べて大幅に増加しました。

以上の結果、営業利益は257億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べて554億円増加しました。なお、為替影響を除くと、483億円の増益となります。

金融収益及び金融費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて受取利息や為替差益の減少等により収益が減少しました。また、持分法による投資損益は、リコーリースの持分法適用会社への移行、持分法適用会社の利益改善等により、前第3四半期連結累計期間に比べて20億円増加しました。

税引前四半期利益は307億円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ563億円増加しました。

法人所得税費用は税引前四半期利益が大幅に改善したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ105億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は231億円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ456億円増加しました。

四半期包括利益は、四半期利益の増加等により、390億円となりました。

②事業別の状況

【デジタルサービス】

デジタルサービスの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ6.8%増加し10,370億円となりました（為替影響を除くと3.3%の増加）。オフィスサービス事業はPCやサーバー、ネットワーク機器などのIT商材不足等による販売機会への影響、また、前第3四半期連結累計期間のGIGAスクール構想による売上増の反動はありましたが、日欧でのパッケージ展開が引き続き堅調に推移し売上増となりました。また、収益性が改善し売上と共に利益率も上昇しております。オフィスプリンティング事業は複合機やプリンターなどエッジデバイスが部材不足の影響を受けたことにより売上の回復が鈍化したものの、ワクチン接種の進展に伴うオフィスへの回帰によりノンハードの売上が回復しました。また、保守サービス体制の体質強化をはじめとした構造改革効果の刈り取り、継続した経費削減策の効果によりデジタルサービス全体の営業利益は87億円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ102億円増加しました。

【デジタルプロダクツ】

デジタルプロダクツの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ11.7%増加し103億円となりました（為替影響を除くと6.1%の増加）。また、セグメント間売上高を含む売上高では6.9%増加の2,730億円となりました。部材不足や海外生産拠点周辺での新型コロナウイルス感染症の拡大による生産の遅延、コンテナ船の不足による搬送の遅延によりエッジデバイスの生産及び販売の回復が鈍化しました。また、部材価格の上昇により利益が圧迫されたものの、ノンハードの売上が回復しました。米国子会社での土地売却等もありデジタルプロダクツ全体の営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ256億円増加し330億円となりました。

【グラフィックコミュニケーションズ】

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ17.7%増加し1,355億円となりました(為替影響を除くと12.5%の増加)。商用印刷事業では主力市場である欧米での経済活動の再開により回復し、特にノンハードの売上が大きく改善しました。産業印刷事業では競争力のあるコンポーネント事業が大きく伸長しました。また、開発、生産のデジタル化の展開やサービス活動の効率化による原価低減活動も引き続き順調に進みました。前第3四半期連結累計期間には商用印刷事業にかかるのれん、有形固定資産及び無形資産等の一部について減損損失104億円を計上していたこともあり、グラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ297億円増加と大きく改善し18億円となりました。

【インダストリアルソリューションズ】

インダストリアルソリューションズの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ0.9%増加し781億円となりました(為替影響を除くと2.4%の減少)。サーマル事業では剥離紙を使用しないラベルの販売が引き続き堅調に推移し、また、米州のチケット需要や物流産業での需要が拡大しております。産業プロダクツ事業では自動車関連の顧客生産減の影響を受けたものの、産業用ロボット関連部品などが堅調に推移しました。インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は10億円(損失)となりました。(前第3四半期連結累計期間 営業損益 23億円(損失))

【その他】

その他の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ26.2%減少し150億円となりました(為替影響を除くと28.5%の減少)。主にリコーリースの持分法適用会社への移行により売上高及び営業利益が減少しました。カメラ事業では新製品の販売が好調に推移しました。新規事業への先行投資もあり、その他全体の営業損益は111億円(損失)となりました。(前第3四半期連結累計期間 営業損益 94億円(損失)) リコーリースの持分法適用会社への移行による影響を除くとほぼ前第3四半期連結累計期間並みとなりました。

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

なお、事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,273億円減少し17,605億円となりました。資産の部では、前連結会計年度末の販売により減少した棚卸資産の在庫形成に加え、部材不足による仕掛品の増加や海運等の流通網の停滞の影響もあり棚卸資産が362億円増加しました。一方、株主還元策として自己株式の取得を行ったこと等により現金及び現金同等物が1,102億円、前連結会計年度末に計上した債権の回収等により営業債権及びその他の債権が451億円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ574億円減少し9,066億円となりました。負債の部では、主に前連結会計年度末に計上した債務の支払いにより営業債務及びその他の債務が551億円減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ699億円減少し8,538億円となりました。資本の部では、株主還元策として自己株式の取得等を行い、株主資本の減算項目となる自己株式が927億円増加しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ700億円減少し8,502億円となりました。株主資本比率は48.3%と引き続き安全な水準を維持しています。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金収入が340億円減少し386億円の収入となりました。四半期利益が大幅に改善したものの、当第3四半期連結累計期間は棚卸資産の増加や営業債務及びその他の債務の減少等により収入額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金支出が114億円減少し339億円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間には、リコーリースが連結子会社であったことにより有形固定資産の購入による支出、また、リコーリース株式の一部譲渡に伴う一過性の現金収入がありました。当第3四半期連結累計期間では米国子会社での土地売却等により現金収入が増加し前第3四半期連結累計期間と比べ支出が減少しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金収入が226億円減少し46億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金収支が1,582億円減少し1,235億円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間に新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境悪化リスクに備えた調達を実施し収入額が増加した一方、当第3四半期連結累計期間では株主還元策として自己株式の取得等を実施し、支出が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1,158億円減少し2,144億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績及び為替等の事業環境は想定範囲内であるため、昨年5月に決算短信[IFRS]にて発表した売上高、売上総利益、営業利益、税引前利益、及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しに変更はありません。

なお、通期の想定為替レートについては当第3四半期連結累計期間の実績を反映しておりますが、第4四半期の為替レートは、1米ドル当たり105円、1ユーロ当たり125円と昨年5月の想定から変更ありません。

通期の想定為替レート

US\$	1 =	109円58銭	(前年106円05銭)
EURO	1 =	129円19銭	(前年123円70銭)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 見通し (B)	増減 (B-A)/A
(国内) 売上高	7,530 億円	7,900 億円	4.9 % (増)
(海外) 売上高	9,290 億円	11,200 億円	20.6 % (増)
売上高合計	16,820 億円	19,100 億円	13.6 % (増)
売上総利益	5,723 億円	6,614 億円	15.6 % (増)
営業利益 (△損失)	△454 億円	500 億円	—
税引前利益 (△損失)	△410 億円	543 億円	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (△損失)	△327 億円	354 億円	—

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	334,810	224,590	△110,220	社債及び借入金	82,731	115,511	32,780
定期預金	238	202	△36	営業債務及びその他の債務	287,160	231,966	△55,194
営業債権及びその他の債権	392,132	346,975	△45,157	リース負債	25,475	22,349	△3,126
その他の金融資産	92,823	89,787	△3,036	その他の金融負債	1,669	710	△959
棚卸資産	192,016	228,225	36,209	未払法人所得税	7,213	5,880	△1,333
その他の流動資産	46,725	52,155	5,430	引当金	12,946	10,776	△2,170
流動資産合計	1,058,744	941,934	△116,810	その他の流動負債	240,322	247,086	6,764
				流動負債合計	657,516	634,278	△23,238
				非流動負債			
非流動資産				社債及び借入金	139,676	120,003	△19,673
有形固定資産	191,963	182,142	△9,821	リース負債	46,737	42,610	△4,127
使用権資産	63,653	55,632	△8,021	退職給付に係る負債	70,463	61,314	△9,149
のれん及び無形資産	225,510	240,111	14,601	引当金	11,413	9,446	△1,967
その他の金融資産	136,093	123,317	△12,776	その他の非流動負債	34,469	35,565	1,096
持分法で会計処理されている投資	79,504	83,574	4,070	繰延税金負債	3,742	3,393	△349
その他の投資	18,504	16,814	△1,690	非流動負債合計	306,500	272,331	△34,169
その他の非流動資産	29,773	29,492	△281	負債合計	964,016	906,609	△57,407
繰延税金資産	84,124	87,487	3,363	資本			
非流動資産合計	829,124	818,569	△10,555	資本金	135,364	135,364	—
				資本剰余金	186,231	186,117	△114
				自己株式	△45,024	△137,724	△92,700
				その他の資本の構成要素	82,097	94,853	12,756
				利益剰余金	561,578	571,627	10,049
				親会社の所有者に帰属する持分合計	920,246	850,237	△70,009
				非支配持分	3,606	3,657	51
				資本合計	923,852	853,894	△69,958
資産合計	1,887,868	1,760,503	△127,365	負債及び資本合計	1,887,868	1,760,503	△127,365

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

■要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	1,193,071	100.0	1,276,195	100.0	83,124	7.0
売上原価	777,354	65.2	814,336	63.8	36,982	4.8
売上総利益	415,717	34.8	461,859	36.2	46,142	11.1
販売費及び一般管理費	447,038	37.5	450,722	35.3	3,684	0.8
その他の収益	4,224	0.4	14,572	1.1	10,348	245.0
のれんの減損	2,641	0.2	—	—	△2,641	△100.0
営業利益(△損失)	△29,738	△2.5	25,709	2.0	55,447	—
金融収益	3,754	0.3	2,318	0.2	△1,436	△38.3
金融費用	3,064	0.3	2,798	0.2	△266	△8.7
持分法による投資損益	3,434	0.3	5,474	0.4	2,040	59.4
税引前四半期利益(△損失)	△25,614	△2.1	30,703	2.4	56,317	—
法人所得税費用	△3,140	△0.3	7,374	0.6	10,514	—
四半期利益(△損失)	△22,474	△1.9	23,329	1.8	45,803	—
四半期利益(△損失)の帰属先：						
親会社の所有者	△22,471	△1.9	23,186	1.8	45,657	—
非支配持分	△3	△0.0	143	0.0	146	—

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増減	
	1株当たり四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)：					
基本的	△31.02 円		34.07 円		65.09 円	
希薄化後	△31.02 円		34.06 円		65.08 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	431,123	100.0	432,732	100.0	1,609	0.4
売上原価	277,823	64.4	275,831	63.7	△1,992	△0.7
売上総利益	153,300	35.6	156,901	36.3	3,601	2.3
販売費及び一般管理費	151,826	35.2	153,698	35.5	1,872	1.2
その他の収益	2,047	0.5	9,406	2.2	7,359	359.5
のれんの減損	2,641	0.6	—	—	△2,641	△100.0
営業利益	880	0.2	12,609	2.9	11,729	—
金融収益	2,308	0.5	1,335	0.3	△973	△42.2
金融費用	874	0.2	960	0.2	86	9.8
持分法による投資損益	1,580	0.4	1,745	0.4	165	10.4
税引前四半期利益	3,894	0.9	14,729	3.4	10,835	278.2
法人所得税費用	4,187	1.0	2,662	0.6	△1,525	△36.4
四半期利益(△損失)	△293	△0.1	12,067	2.8	12,360	—
四半期利益(△損失)の帰属先：						
親会社の所有者	△276	△0.1	12,029	2.8	12,305	—
非支配持分	△17	△0.0	38	0.0	55	—

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		増減	
	1株当たり四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)：					
基本的	△0.38 円		18.43 円		18.81 円	
希薄化後	△0.38 円		18.43 円		18.81 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	増減
四半期利益(△損失)	△22,474	23,329	45,803
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	—	2,612	2,612
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,589	△102	△1,691
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	67	2,324	2,257
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,656	4,834	3,178
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	△421	409	830
在外営業活動体の換算差額	13,547	10,431	△3,116
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	10	18	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	13,136	10,858	△2,278
その他の包括利益合計	14,792	15,692	900
四半期包括利益(△損失)	△7,682	39,021	46,703
四半期包括利益(△損失)の帰属先：			
親会社の所有者	△7,750	38,940	46,690
非支配持分	68	81	13

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	増減
四半期利益(△損失)	△293	12,067	12,360
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	—	31	31
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	884	△13	△897
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	61	2,174	2,113
純損益に振り替えられることのない項目合計	945	2,192	1,247
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	△179	4	183
在外営業活動体の換算差額	6,844	8,531	1,687
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	32	33	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,697	8,568	1,871
その他の包括利益合計	7,642	10,760	3,118
四半期包括利益(△損失)	7,349	22,827	15,478
四半期包括利益(△損失)の帰属先：			
親会社の所有者	7,353	22,854	15,501
非支配持分	△4	△27	△23

■製品別売上高

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	970,723	81.4	1,037,069	81.3	66,346	6.8
デジタルプロダクツ	9,272	0.8	10,353	0.8	1,081	11.7
グラフィック コミュニケーションズ	115,184	9.7	135,548	10.6	20,364	17.7
インダストリアル ソリューションズ	77,486	6.5	78,164	6.1	678	0.9
その他	20,406	1.7	15,061	1.2	△5,345	△26.2
合計	1,193,071	100.0	1,276,195	100.0	83,124	7.0

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	351,369	81.5	348,599	80.6	△2,770	△0.8
デジタルプロダクツ	3,966	0.9	3,270	0.8	△696	△17.5
グラフィック コミュニケーションズ	41,972	9.7	48,518	11.2	6,546	15.6
インダストリアル ソリューションズ	28,302	6.6	27,441	6.3	△861	△3.0
その他	5,514	1.3	4,904	1.1	△610	△11.1
合計	431,123	100.0	432,732	100.0	1,609	0.4

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

なお、事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.16「(7)セグメント情報」をご覧ください。

■国内・海外別売上高

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	516,789	43.3	502,110	39.3	△14,679	△2.8
米州	284,675	23.9	323,231	25.3	38,556	13.5
欧州・中東・アフリカ	281,792	23.6	328,977	25.8	47,185	16.7
その他	109,815	9.2	121,877	9.6	12,062	11.0
海外	676,282	56.7	774,085	60.7	97,803	14.5
合計	1,193,071	100.0	1,276,195	100.0	83,124	7.0

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	181,372	42.1	165,954	38.4	△15,418	△8.5
米州	97,978	22.7	108,559	25.1	10,581	10.8
欧州・中東・アフリカ	112,311	26.1	116,655	27.0	4,344	3.9
その他	39,462	9.2	41,564	9.6	2,102	5.3
海外	249,751	57.9	266,778	61.6	17,027	6.8
合計	431,123	100.0	432,732	100.0	1,609	0.4

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額
2020年4月1日残高	135,364	186,173	△37,795	—	5,191	409	36,168
四半期利益(△損失)							
その他の包括利益					1,549	△489	13,509
四半期包括利益(△損失)	—	—	—	—	1,549	△489	13,509
自己株式の取得及び売却			△3				
配当金							
株式報酬取引		44	5				
連結子会社の株式報酬取引							
子会社の支配喪失に伴う変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△212		
その他			61				
所有者との取引等合計	—	44	63	—	△212	—	—
2020年12月31日残高	135,364	186,217	△37,732	—	6,528	△80	49,677
2021年4月1日残高	135,364	186,231	△45,024	—	7,807	△430	74,720
四半期利益(△損失)							
その他の包括利益				2,612	2,222	419	10,501
四半期包括利益(△損失)	—	—	—	2,612	2,222	419	10,501
自己株式の取得及び売却		△139	△92,716				
配当金							
株式報酬取引		25	16				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2,612	△386		
その他							
所有者との取引等合計	—	△114	△92,700	△2,612	△386	—	—
2021年12月31日残高	135,364	186,117	△137,724	—	9,643	△11	85,221

(単位:百万円)

区分	その他の資本 の構成要素	売却目的で 保有する 処分グループ に関する その他の 包括利益	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本 の構成要素 合計					
2020年4月1日残高	41,768	130	594,731	920,371	88,156	1,008,527
四半期利益(△損失)			△22,471	△22,471	△3	△22,474
その他の包括利益	14,569	152		14,721	71	14,792
四半期包括利益(△損失)	14,569	152	△22,471	△7,750	68	△7,682
自己株式の取得及び売却				△3		△3
配当金			△14,851	△14,851	△34	△14,885
株式報酬取引				49		49
連結子会社の株式報酬取引				—	4	4
子会社の支配喪失に伴う変動				—	△84,676	△84,676
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△212	△282	494	—		—
その他				61		61
所有者との取引等合計	△212	△282	△14,357	△14,744	△84,706	△99,450
2020年12月31日残高	56,125	—	557,903	897,877	3,518	901,395
2021年4月1日残高	82,097	—	561,578	920,246	3,606	923,852
四半期利益(△損失)			23,186	23,186	143	23,329
その他の包括利益	15,754			15,754	△62	15,692
四半期包括利益(△損失)	15,754	—	23,186	38,940	81	39,021
自己株式の取得及び売却				△92,855		△92,855
配当金			△14,058	△14,058	△30	△14,088
株式報酬取引				41		41
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△2,998		2,998	—		—
その他			△2,077	△2,077		△2,077
所有者との取引等合計	△2,998	—	△13,137	△108,949	△30	△108,979
2021年12月31日残高	94,853	—	571,627	850,237	3,657	853,894

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益(△損失)	△22,474	23,329
営業活動による純増額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	79,670	67,997
有形固定資産及び無形資産等の減損	7,745	—
のれんの減損	2,641	—
その他の収益	△1,221	△11,954
持分法による投資損益	△3,434	△5,474
金融収益及び金融費用	△690	480
法人所得税費用	△3,140	7,374
営業債権及びその他の債権の減少	67,500	50,855
棚卸資産の増加	△1,750	△32,230
リース債権の減少	13,061	18,965
営業債務及びその他の債務の減少	△33,268	△57,771
退職給付に係る負債の減少	△5,559	△7,596
その他(純額)	△13,092	△913
利息及び配当金の受取額	3,393	2,362
利息の支払額	△1,861	△1,740
法人所得税の支払額	△14,832	△15,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,689	38,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	2,427	13,352
有形固定資産の取得	△29,941	△22,685
無形資産の売却	60	—
無形資産の取得	△16,796	△24,527
有価証券の取得	△594	△440
有価証券の売却	336	4,103
定期預金の増減(純額)	△89	40
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△8,431	△3,837
子会社の支配喪失による増加	7,846	—
その他	△280	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,462	△33,994
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	2,871	6,431
長期借入債務による調達	97,037	16,143
長期借入債務の返済	△11,554	△15,712
社債の償還	△12,413	—
リース負債の返済	△26,293	△23,382
支払配当金	△14,851	△14,058
自己株式の取得	△3	△92,716
その他	△34	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,760	△123,524
IV 換算レートの変動に伴う影響額	212	3,070
V 現金及び現金同等物の純増減額	62,199	△115,845
VI 現金及び現金同等物の期首残高	263,688	330,344
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	325,887	214,499

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	970,723		1,037,069		66,346	6.8
	計	970,723	100.0	1,037,069	100.0	66,346	6.8
	営業費用	972,177	100.1	1,028,287	99.2	56,110	5.8
	営業損益	△1,454	△0.1	8,782	0.8	10,236	—
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	9,272		10,353		1,081	11.7
	計	246,067		262,697		16,630	6.8
	営業費用	255,339	100.0	273,050	100.0	17,711	6.9
	営業費用	247,902	97.1	240,000	87.9	△7,902	△3.2
	営業損益	7,437	2.9	33,050	12.1	25,613	344.4
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	115,184		135,548		20,364	17.7
	計	—		—		—	—
	営業費用	115,184	100.0	135,548	100.0	20,364	17.7
	営業費用	143,009	124.2	133,658	98.6	△9,351	△6.5
	営業損益	△27,825	△24.2	1,890	1.4	29,715	—
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	77,486		78,164		678	0.9
	計	4,533		5,331		798	17.6
	営業費用	82,019	100.0	83,495	100.0	1,476	1.8
	営業費用	84,349	102.8	84,497	101.2	148	0.2
	営業損益	△2,330	△2.8	△1,002	△1.2	1,328	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	20,406		15,061		△5,345	△26.2
	計	10,107		9,843		△264	△2.6
	営業費用	30,513	100.0	24,904	100.0	△5,609	△18.4
	営業費用	39,927	130.9	36,021	144.6	△3,906	△9.8
	営業損益	△9,414	△30.9	△11,117	△44.6	△1,703	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△260,707		△277,871		△17,164	
	計	△260,707	—	△277,871	—	△17,164	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△260,707		△277,871		△17,164	
	計	△3,848		5,894		9,742	
	計	△264,555	—	△271,977	—	△7,422	—
	営業損益	3,848	—	△5,894	—	△9,742	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,193,071		1,276,195		83,124	7.0
	計	—		—		—	—
	営業費用	1,193,071	100.0	1,276,195	100.0	83,124	7.0
	営業費用	1,222,809	102.5	1,250,486	98.0	27,677	2.3
	営業損益	△29,738	△2.5	25,709	2.0	55,447	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け	351,369		348,599		△2,770	△0.8
	セグメント間	—		—		—	—
	計	351,369	100.0	348,599	100.0	△2,770	△0.8
	営業費用	342,899	97.6	344,655	98.9	1,756	0.5
	営業損益	8,470	2.4	3,944	1.1	△4,526	△53.4
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け	3,966		3,270		△696	△17.5
	セグメント間	90,128		91,082		954	1.1
	計	94,094	100.0	94,352	100.0	258	0.3
	営業費用	86,841	92.3	78,419	83.1	△8,422	△9.7
	営業損益	7,253	7.7	15,933	16.9	8,680	119.7
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け	41,972		48,518		6,546	15.6
	セグメント間	—		—		—	—
	計	41,972	100.0	48,518	100.0	6,546	15.6
	営業費用	55,489	132.2	46,959	96.8	△8,530	△15.4
	営業損益	△13,517	△32.2	1,559	3.2	15,076	—
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け	28,302		27,441		△861	△3.0
	セグメント間	1,644		1,839		195	11.9
	計	29,946	100.0	29,280	100.0	△666	△2.2
	営業費用	29,879	99.8	29,519	100.8	△360	△1.2
	営業損益	67	0.2	△239	△0.8	△306	—
その他	売上高						
	外部顧客向け	5,514		4,904		△610	△11.1
	セグメント間	3,215		3,299		84	2.6
	計	8,729	100.0	8,203	100.0	△526	△6.0
	営業費用	11,414	130.8	11,903	145.1	489	4.3
	営業損益	△2,685	△30.8	△3,700	△45.1	△1,015	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△94,987		△96,220		△1,233	
	計	△94,987	—	△96,220	—	△1,233	—
	営業費用						
	セグメント間	△94,987		△96,220		△1,233	
	配賦不能費用	△1,292		4,888		6,180	
	計	△96,279	—	△91,332	—	4,947	—
	営業損益	1,292	—	△4,888	—	△6,180	—
連結	売上高						
	外部顧客向け	431,123		432,732		1,609	0.4
	セグメント間	—		—		—	—
	計	431,123	100.0	432,732	100.0	1,609	0.4
	営業費用	430,243	99.8	420,123	97.1	△10,120	△2.4
	営業損益	880	0.2	12,609	2.9	11,729	—

当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(8) 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2021年3月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しましたが、2022年2月4日開催の取締役会においてその内容の一部変更を決議しました。

自己株式の消却に係る事項と変更内容

	変更前	変更後 (下線は変更内容)
(1) 消却する株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	20,000,000株及び2021年3月3日開催の取締役会において決議し、取得した自己株式の全数	<u>107,443,900株</u>
(3) 消却予定日	2022年4月30日	<u>2022年2月28日</u>

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 : 637,468,178株

消却後の自己株式数 : 69,075株

(注) 上記の自己株式数に関しては、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式を含めておりません。また、2021年12月末時点の自己株式数から消却する株式数を控除して算出しております。

3. 補足情報

(1) 第3四半期連結累計期間分野別売上高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	970,723	81.4	1,037,069	81.3	66,346	6.8	32,282	3.3
国内	443,009		439,134		△3,875	△0.9	△3,875	△0.9
海外	527,714		597,935		70,221	13.3	36,157	6.9
米州	215,592		241,092		25,500	11.8	14,617	6.8
欧州・中東・アフリカ	240,401		278,125		37,724	15.7	20,195	8.4
その他	71,721		78,718		6,997	9.8	1,345	1.9
デジタルプロダクツ	9,272	0.8	10,353	0.8	1,081	11.7	561	6.1
国内	4,761		5,129		368	7.7	368	7.7
海外	4,511		5,224		713	15.8	193	4.3
米州	359		528		169	47.1	145	40.4
欧州・中東・アフリカ	—		—		—	—	—	—
その他	4,152		4,696		544	13.1	48	1.2
グラフィックコミュニケーションズ	115,184	9.7	135,548	10.6	20,364	17.7	14,449	12.5
国内	19,311		19,301		△10	△0.1	△10	△0.1
海外	95,873		116,247		20,374	21.3	14,459	15.1
米州	53,068		62,557		9,489	17.9	6,617	12.5
欧州・中東・アフリカ	28,241		35,297		7,056	25.0	4,879	17.3
その他	14,564		18,393		3,829	26.3	2,963	20.3
インダストリアルソリューションズ	77,486	6.5	78,164	6.1	678	0.9	△1,848	△2.4
国内	37,982		31,473		△6,509	△17.1	△6,509	△17.1
海外	39,504		46,691		7,187	18.2	4,661	11.8
米州	13,303		15,888		2,585	19.4	1,871	14.1
欧州・中東・アフリカ	10,855		12,839		1,984	18.3	1,184	10.9
その他	15,346		17,964		2,618	17.1	1,606	10.5
その他	20,406	1.7	15,061	1.2	△5,345	△26.2	△5,823	△28.5
国内	11,726		7,073		△4,653	△39.7	△4,653	△39.7
海外	8,680		7,988		△692	△8.0	△1,170	△13.5
米州	2,353		3,166		813	34.6	650	27.6
欧州・中東・アフリカ	2,295		2,716		421	18.3	249	10.8
その他	4,032		2,106		△1,926	△47.8	△2,069	△51.3
合計	1,193,071	100.0	1,276,195	100.0	83,124	7.0	39,621	3.3
国内	516,789	43.3	502,110	39.3	△14,679	△2.8	△14,679	△2.8
海外	676,282	56.7	774,085	60.7	97,803	14.5	54,300	8.0
米州	284,675	23.9	323,231	25.3	38,556	13.5	23,900	8.4
欧州・中東・アフリカ	281,792	23.6	328,977	25.8	47,185	16.7	26,507	9.4
その他	109,815	9.2	121,877	9.6	12,062	11.0	3,893	3.5

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

なお、事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(2) 第3四半期連結会計期間分野別売上高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	351,369	81.5	348,599	80.6	△2,770	△0.8	△15,626	△4.4
国内	155,571		144,822		△10,749	△6.9	△10,749	△6.9
海外	195,798		203,777		7,979	4.1	△4,877	△2.5
米州	73,773		79,387		5,614	7.6	△1,002	△1.4
欧州・中東・アフリカ	96,625		98,068		1,443	1.5	△2,929	△3.0
その他	25,400		26,322		922	3.6	△946	△3.7
デジタルプロダクツ	3,966	0.9	3,270	0.8	△696	△17.5	△913	△23.0
国内	2,280		1,708		△572	△25.1	△572	△25.1
海外	1,686		1,562		△124	△7.4	△341	△20.2
米州	111		229		118	106.3	101	91.0
欧州・中東・アフリカ	—		—		—	—	—	—
その他	1,575		1,333		△242	△15.4	△442	△28.1
グラフィックコミュニケーションズ	41,972	9.7	48,518	11.2	6,546	15.6	3,861	9.2
国内	6,619		6,631		12	0.2	12	0.2
海外	35,353		41,887		6,534	18.5	3,849	10.9
米州	18,871		21,894		3,023	16.0	1,248	6.6
欧州・中東・アフリカ	10,885		13,218		2,333	21.4	1,735	15.9
その他	5,597		6,775		1,178	21.0	866	15.5
インダストリアルソリューションズ	28,302	6.6	27,441	6.3	△861	△3.0	△1,923	△6.8
国内	14,309		10,589		△3,720	△26.0	△3,720	△26.0
海外	13,993		16,852		2,859	20.4	1,797	12.8
米州	4,490		5,988		1,498	33.4	1,044	23.3
欧州・中東・アフリカ	3,905		4,455		550	14.1	357	9.1
その他	5,598		6,409		811	14.5	396	7.1
その他	5,514	1.3	4,904	1.1	△610	△11.1	△802	△14.5
国内	2,593		2,204		△389	△15.0	△389	△15.0
海外	2,921		2,700		△221	△7.6	△413	△14.1
米州	733		1,061		328	44.7	238	32.5
欧州・中東・アフリカ	896		914		18	2.0	△23	△2.6
その他	1,292		725		△567	△43.9	△628	△48.6
合計	431,123	100.0	432,732	100.0	1,609	0.4	△15,403	△3.6
国内	181,372	42.1	165,954	38.4	△15,418	△8.5	△15,418	△8.5
海外	249,751	57.9	266,778	61.6	17,027	6.8	15	0.0
米州	97,978	22.7	108,559	25.1	10,581	10.8	1,629	1.7
欧州・中東・アフリカ	112,311	26.1	116,655	27.0	4,344	3.9	△860	△0.8
その他	39,462	9.2	41,564	9.6	2,102	5.3	△754	△1.9

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

なお、事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(3) 連結業績見通し

区分	2021年度 第3四半期 連結累計期間		2021年度 第4四半期 連結会計期間		2021年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
売上高	億円 12,761	% 7.0	億円 6,338	% 29.6	億円 19,100	% 13.6
売上総利益	4,618	11.1	1,995	27.4	6,614	15.6
営業利益	257	—	242	—	500	—
税引前四半期利益	307	—	235	—	543	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	231	—	122	—	354	—
基本的1株当たり四半期利益	円 34.07	円 65.09	円 18.45	円 32.63	円 52.52	円 97.72
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	34.06	65.08	18.45	32.63	52.52	97.72
設備投資	億円 226		億円 203		億円 430	
減価償却費	302		137		440	
研究開発投資	710		189		900	
US\$ (期中平均レート)	円 111.10		円 105.00		円 109.58	
EURO (期中平均レート)	130.59		125.00		129.19	

(注) 設備投資及び減価償却費は有形固定資産に関する金額を表示しております。

(4) 連結分野別売上高見通し

(単位: 億円)

区分	2020年度 通期	2021年度 第4四半期 連結会計期間		2021年度通期			
	実績	見通し	為替影響を 除く見通し	見通し	前年同期比 増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
デジタルサービス	13,766	5,049	5,065	15,420	12.0%	15,095	9.7%
国内	6,511	2,392	2,392	6,784	4.2%	6,784	4.2%
海外	7,254	2,656	2,672	8,636	19.0%	8,311	14.6%
米州	2,938	954	953	3,365	14.5%	3,255	10.8%
欧州・中東・アフリカ	3,351	1,460	1,477	4,242	26.6%	4,083	21.8%
その他	965	241	241	1,029	6.6%	971	0.7%
デジタルプロダクツ	121	26	27	130	7.3%	125	3.8%
国内	59	8	8	60	1.4%	60	1.4%
海外	61	17	18	70	13.0%	65	6.1%
米州	4	3	3	9	97.4%	8	90.8%
欧州・中東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—
その他	57	14	15	61	6.3%	57	△0.7%
グラフィックコミュニケーションズ	1,599	604	605	1,960	22.6%	1,902	18.9%
国内	266	94	94	288	7.9%	288	7.9%
海外	1,332	509	510	1,672	25.5%	1,614	21.2%
米州	721	236	236	862	19.4%	833	15.5%
欧州・中東・アフリカ	400	225	227	578	44.2%	558	39.2%
その他	209	48	46	232	10.9%	222	6.1%
インダストリアルソリューションズ	1,088	618	616	1,400	28.6%	1,372	26.1%
国内	556	380	380	695	24.8%	695	24.8%
海外	532	238	236	705	32.5%	677	27.4%
米州	172	62	62	221	28.1%	213	23.9%
欧州・中東・アフリカ	150	59	60	188	25.3%	180	20.5%
その他	209	116	113	296	41.3%	283	35.2%
その他	245	39	39	190	△22.6%	185	△24.6%
国内	136	2	2	73	△46.5%	73	△46.5%
海外	109	37	37	117	7.1%	112	2.7%
米州	28	0	0	32	10.5%	30	6.5%
欧州・中東・アフリカ	31	7	8	35	10.8%	33	6.1%
その他	48	28	28	50	2.7%	47	△1.8%
合 計	16,820	6,338	6,354	19,100	13.6%	18,680	11.1%
国内	7,530	2,878	2,878	7,900	4.9%	7,900	4.9%
海外	9,290	3,459	3,475	11,200	20.6%	10,780	16.0%
米州	3,866	1,256	1,257	4,489	16.1%	4,343	12.3%
欧州・中東・アフリカ	3,934	1,753	1,772	5,043	28.2%	4,855	23.4%
その他	1,490	449	444	1,668	11.9%	1,582	6.2%

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

なお、事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。